

情報通信事業の現状について



京都府南丹市

南丹市のご紹介

南丹市は平成18年1月、船井郡園部町、八木町、日吉町と北桑田郡美山町の4町が合併して誕生した、人口約3万1千人のまちです。

京都府のほぼ中央に位置し、北は福井県・滋賀県、東は京都市・亀岡市、南は兵庫県・大阪府、西は綾部市・船井郡京丹波町に接する面積616.40km²のまちです。

その面積は、京都府の13.4%を占め、淡路島よりも大きく、東京23区と変わらない大きさです。

市域の9割近くを森林が占め、人々は丹波高原・丹波山地内に点在する盆地や谷間に集落を形成し生活しています。

一方、この地域は古くから、山陰街道、山陰古道、篠山街道など各方面を結ぶ街道が行き交う交通の要衝としても発展してきました。



南丹市のご紹介

市の南部に位置する旧園部町は、人口が最も多く、市役所本庁がある市の中心地域で、大学や専修学校など教育機関も多数あり、若い世代が多く集まる地域でもあります。

また、陶芸、木工、染織など、地域の特性を生かした工芸品づくりが盛んで、多くの工芸家や職人が活躍しているとともに、「ものづくり団地『京都新光悦村』」では、伝統と先端の技の融合をコンセプトにしたものづくり企業が操業しています。

市の南西部に位置する旧八木町は田園風景が広がり、農業や畜産業が盛んな地域で、令和元年の大嘗祭で使われたお米を収穫した「斎田」も、この八木地域に存在します。

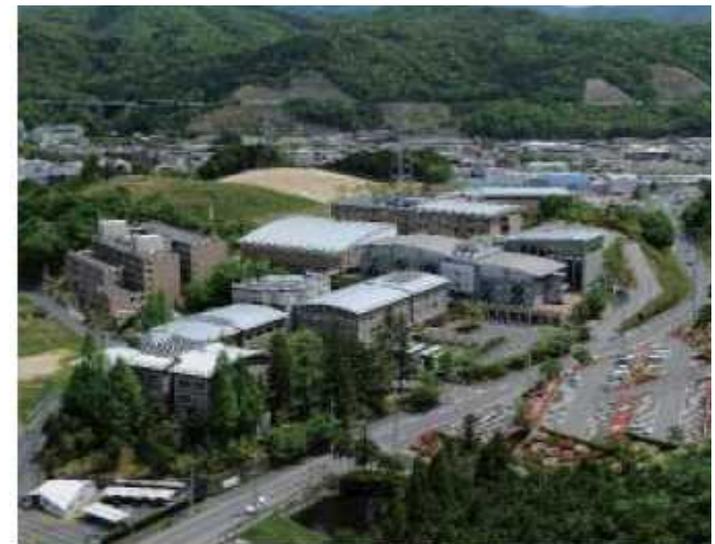
また、ロードサイクルの聖地にもなっています。



大嘗祭（令和元年11月）



ものづくり団地「京都新光悦村」



京都美術工芸大学・京都伝統工芸大学・京都建築大学校

南丹市のご紹介

市の中部に位置する旧日吉町は、「京都のへそ」と呼ばれる地域で、太平洋に注ぐ桂川(淀川)と日本海に注ぐ由良川の平地分水界が存在します。

桂川の上流には、地域に開かれたダム第1号に指定された日吉ダムがあり、その直下には温泉、プール、体育館が併設する余暇施設「スプリングスひよし」が存在します。

市の北部に位置する旧美山町は、由良川の源流で原生的な自然を有する「芦生原生林」があり、京都丹波高原国定公園にも指定されています。

また、伝統的なかやぶき民家が立ち並び、今も市民が生活を営んでいる「かやぶきの里」は、正に古き良き日本の原風景であり、懐かしさを感じることができる地域でもあります。



スプリングスひよし



かやぶきの里



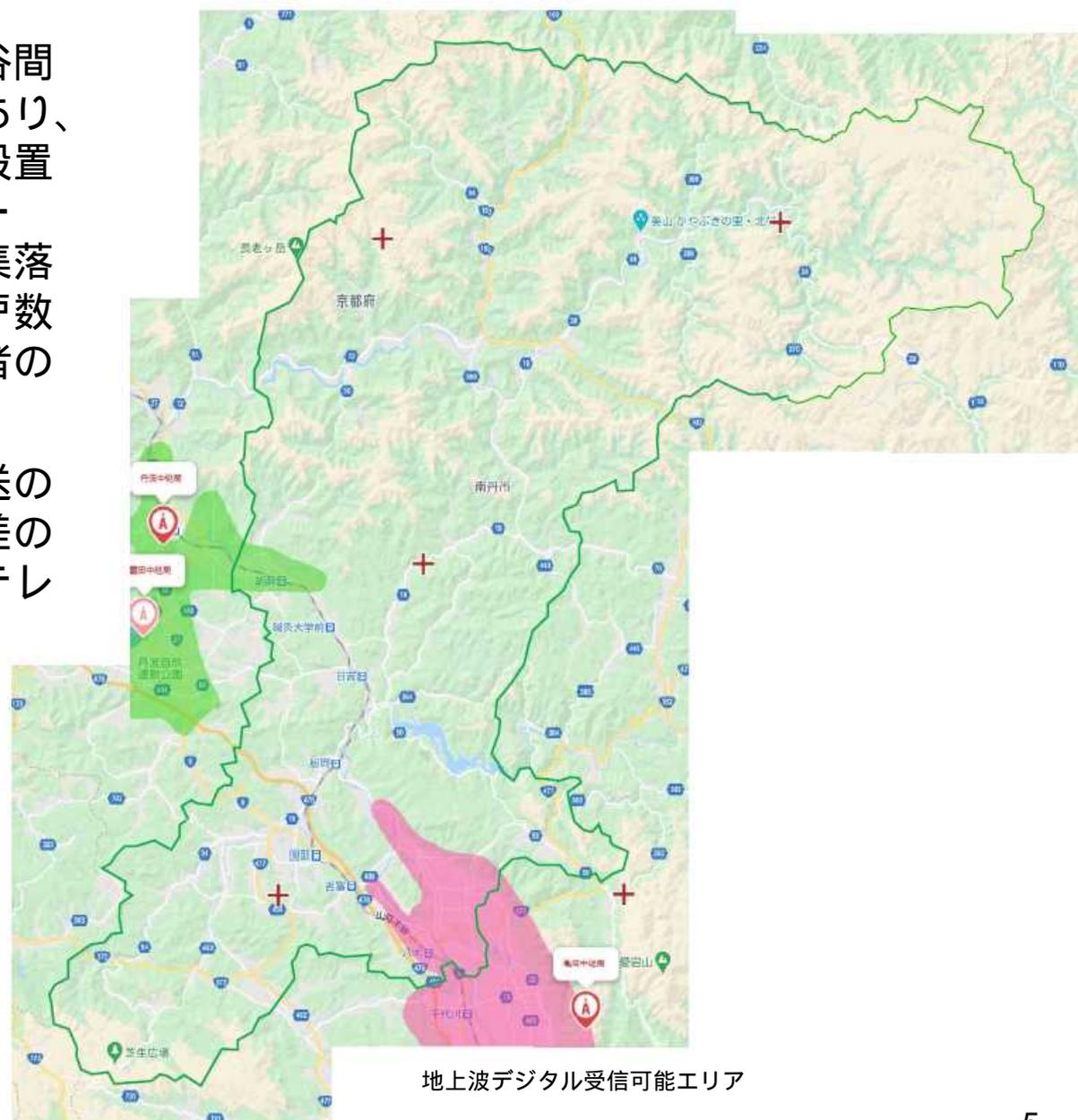
芦生研修林

南丹市の状況について

南丹市の多くの集落は、山間部の谷間に存在することから、難視聴地域であり、従来から集落ごとに共聴アンテナを設置し対応してきました。また、インターネットサービスについても、集落と集落の距離が離れており、一つの集落の戸数もわずかであることから、民間事業者の参入が難しい地域でもあります。

このような状況の中で、地上波放送のデジタル化対応、都市部との情報格差の是正を目的として、行政がケーブルテレビ事業を主体とした、情報通信事業を進め、南丹市域の隅々まで光ファイバー網をはりめぐらし、高速大容量の通信を可能とした環境を整備しています。

ただ近年は、市街地や住居が密集した集落を中心に民間事業者がサービスを開始しています。



南丹市ネットワークの概要



南丹市情報センター



自主放送番組



ヘッドエンド室
(イメージ)

冗長化

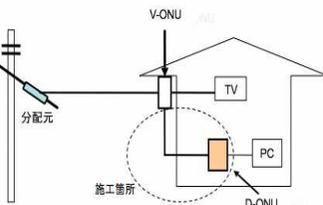
サブセンター



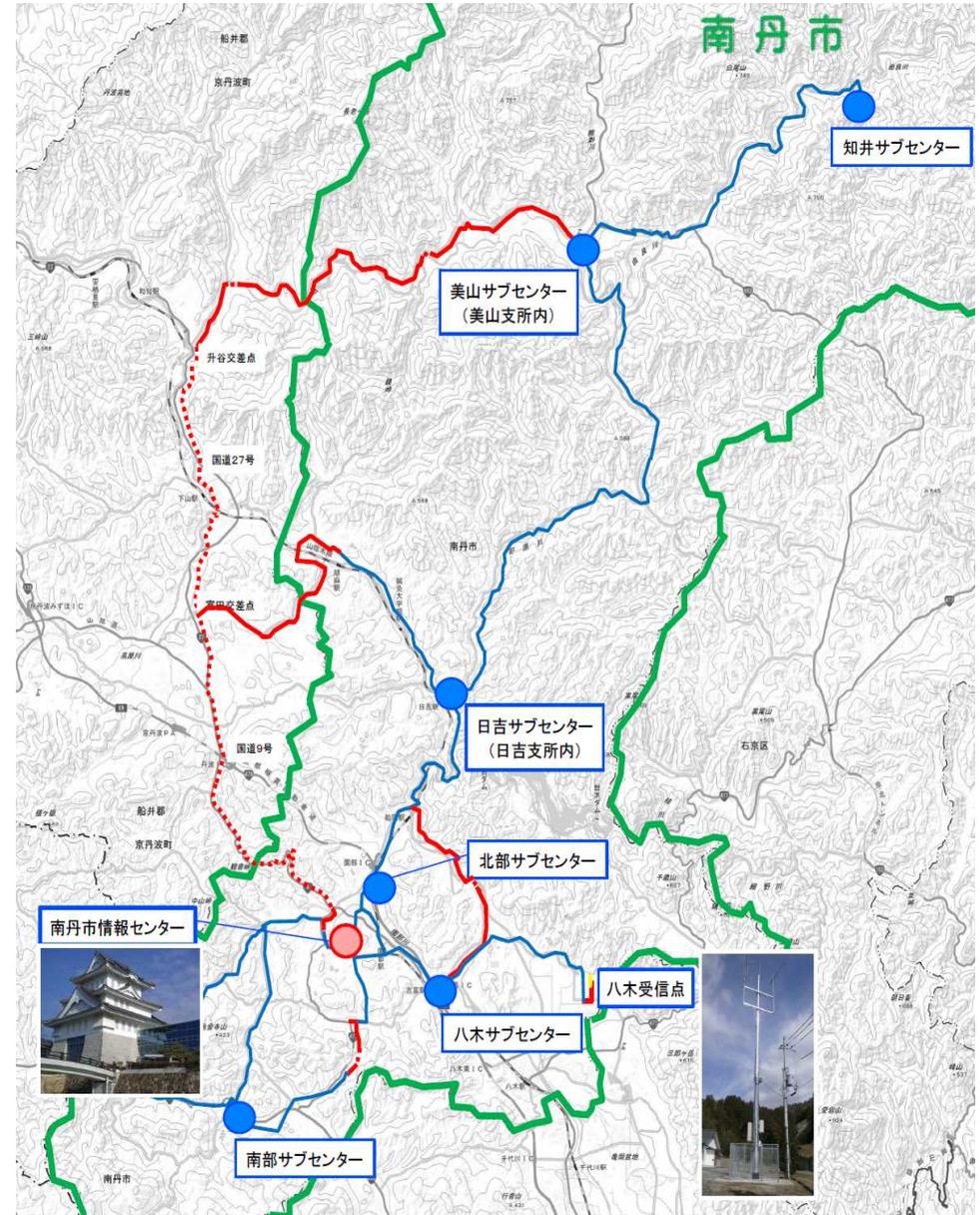
自設光回線と民間事業者等が敷設した回線の活用による冗長化を実現

光回線

光幹線の延長：
約708.92km



各ご家庭



南丹市ネットワークの構築過程

年度	出来事
昭和63年 (1988年)	旧園部町においてケーブル事業に着手
平成4年 (1992年)	ケーブルテレビ局を開局。〔事業費:10億4千万円〕 (農村総合整備モデル事業:3億6千万円、地域総合整備事業債:2億9千万円) 第三セクター(財)園部国際学園都市センターを設立。ケーブルテレビの管理運営を開始。
平成5年 (1993年)	地上波テレビの再送信および自主放送を開始。
平成11年 (1999年)	農業情報システム(インターネット・電子メール)運用開始。〔事業費:5億5.8千万円〕 (田園地域マルチメディアモデル整備事業:4億2千万円)
平成13年 (2002年)	旧園部町全域でインターネットのサービスを開始。〔事業費:1億0.9千万円〕 (新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業:3.6千万円、地域総合整備事業債:6.7千万円)
平成15年 (2003年)	幹線ネットワークの光化(HFC)工事完成。〔事業費:3億1千万円〕 (新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業:8.5千万円、一般単独債(補正予算債):1億5.6千万円)
平成17年 (2005年)	地上波デジタル放送の再送信を開始。〔事業費:0.9千万円〕 (京都府未来づくり交付金事業:0.4千万円)

南丹市ネットワークの構築過程

年度	出来事
平成18年 (2006年)	合併により「南丹市」誕生。 合併協議により、FTTH方式によりネットワークを新市域全域に拡大することを決定。 旧園部町の一部で先行してFTTH化事業を実施。〔事業費：1億0.7千万円〕 (京都府未来づくり交付金事業：3千万円、合併特例事業債：6.8千万円)
平成19年 (2007年)	旧日吉町エリアでFTTH化工事完了。〔事業費：5億5千万円〕 (地域情報通信基盤推進交付金事業：9.2千万円、合併特例事業債：4億1.5千万円)
平成20年 (2008年)	旧八木町、旧美山町エリアでFTTH化工事完了。〔事業費：19億2.7千万円〕 (地域イントラネット基盤施設整備事業：1億1千万円、 京都府元気な地域づくり交付金事業：3億4千万円、合併特例事業債：14億円)
平成24年 (2012年)	旧日吉町の一部をエリア拡張。〔事業費：1.7千万円〕 (過疎対策事業債：1.7千万円) 公益法人改革に伴い、ケーブルテレビの管理運営を行う(財)園部国際学園都市センターが財団法人から公益財団法人に移行。名称も南丹市情報センターに改称。
平成27年 (2015年)	旧園部町エリアのFTTH化整備完了。〔事業費：23億1.2千万円〕 (京都府みらい戦略一括交付金：5千万円、旧合併特例事業債：16億2千万円) これにより、市域全域の光ファイバー網整備を完了。
平成29年 (2017年)	南丹市ネットワーク強靱化(冗長化)工事实施。〔事業費：2億円〕 (地域公共ネットワーク等強じん化事業：9.5千万円、旧合併特例事業債：9.8千万円)

南丹市におけるサービスの概要

インターネット

月額利用料：3,140円（基本サービス）

上り下り最大100Mbps（ベストエフォート）

インターネット接続、メールアドレス（最大6個まで無料）、メール転送、メールウイルススキャン、迷惑メール削除、ホームページスペース（100MBまで） など

放送

月額利用料：1,570円（基本サービス）

地上デジタル放送の再送信

自主放送(コミュニティチャンネル・データ放送)

BS放送

CS放送(多チャンネルサービス)

FMラジオ

緊急時L字放送

その他の活用

行政インフラ回線

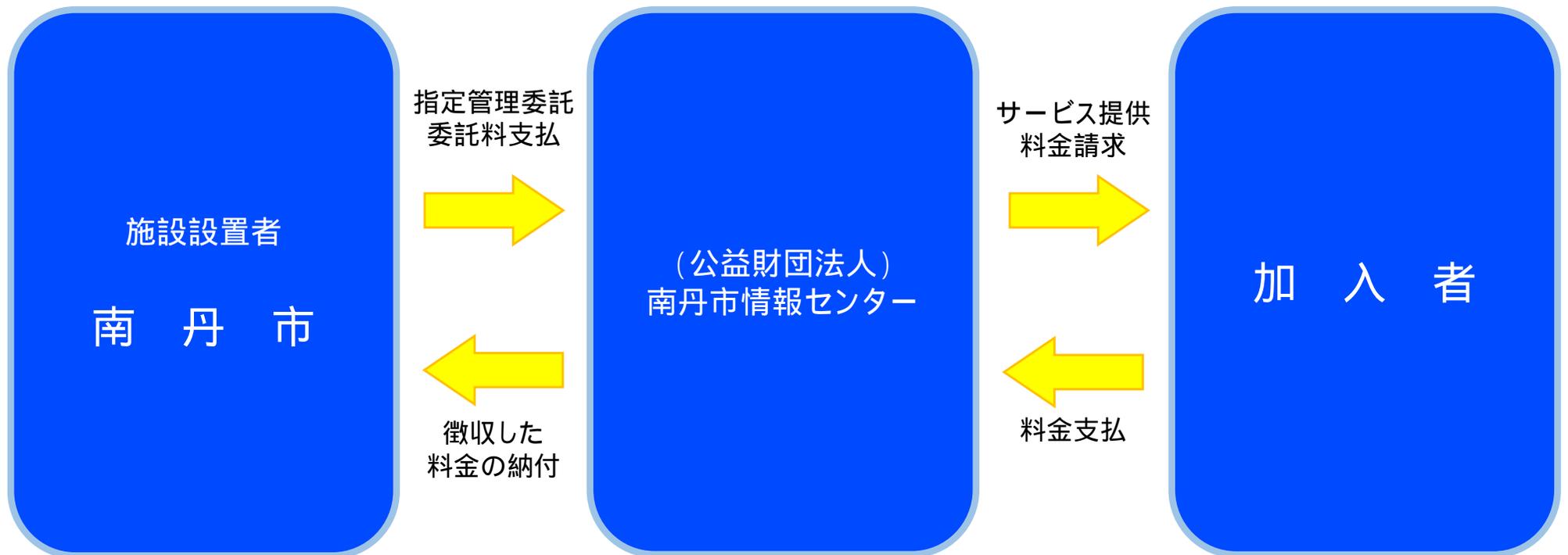
教育機関インフラ回線

公衆Wi-Fi

携帯基地局整備

etc

南丹市ネットワークの運営体制



- ・ 設備(備品)の更新
- ・ 諸工事の発注
- ・ 諸法に基づく手続き

- ・ ネットワーク設備の維持管理
- ・ 自主放送番組の制作放送
- ・ 加入者管理
- ・ 料金徴収

加入者数の推移

各年度末の数値

年 度	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令1
人口(人)	34,398	34,146	33,987	33,610	33,207	32,748	32,452	32,064	31,742	31,303
世帯数(世帯)	13,571	13,681	13,761	13,892	13,953	13,994	14,031	14,073	14,111	14,190

インターネットサービス

「加入者数」は、課金対象となっている加入者の数

加入者数(件)	3,492	3,511	3,453	3,317	3,207	3,270	3,252	3,227	3,220	3,221
前年度比(件)	63	19	58	136	110	63	18	25	7	1
加入率(%)	25.73	25.66	25.09	23.88	22.98	23.37	23.18	22.93	22.82	22.70

ケーブルテレビ

「加入者数」は、課金対象となっている加入者の数

加入者数(件)	11,985	11,317	11,173	11,210	11,230	11,314	11,331	11,183	11,178	11,161
前年度比(件)	157	668	144	37	20	84	17	148	5	17
加入率(%)	88.31	82.72	81.19	80.69	80.48	80.85	80.76	79.46	79.21	78.65

ネットワーク事業に係る運営経費の推移

収 入

(単位：百万円)

年 度	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令1
料金等収入	292	290	287	292	292	339	335	334	338
インターネット	123	120	117	115	116	123	121	120	121
ケーブルテレビ	166	166	166	174	172	211	209	209	211
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	95	0	0
府交付金	0	18	10	6	16	0	0	0	0
起債(借入)	0	137	347	774	377	0	93	0	0
起債償還に係る 交付金	113	112	112	112	123	139	141	140	142
基金繰入金	28	200	0	67	93	0	0	0	45
合 計	433	757	755	1,251	901	478	764	475	525

(注) インターネット収入とケーブルテレビ収入の合計と料金等収入が一致していないのは、料金等収入には関連雑収入が含まれているためです。

ネットワーク事業に係る運営経費の推移

支 出

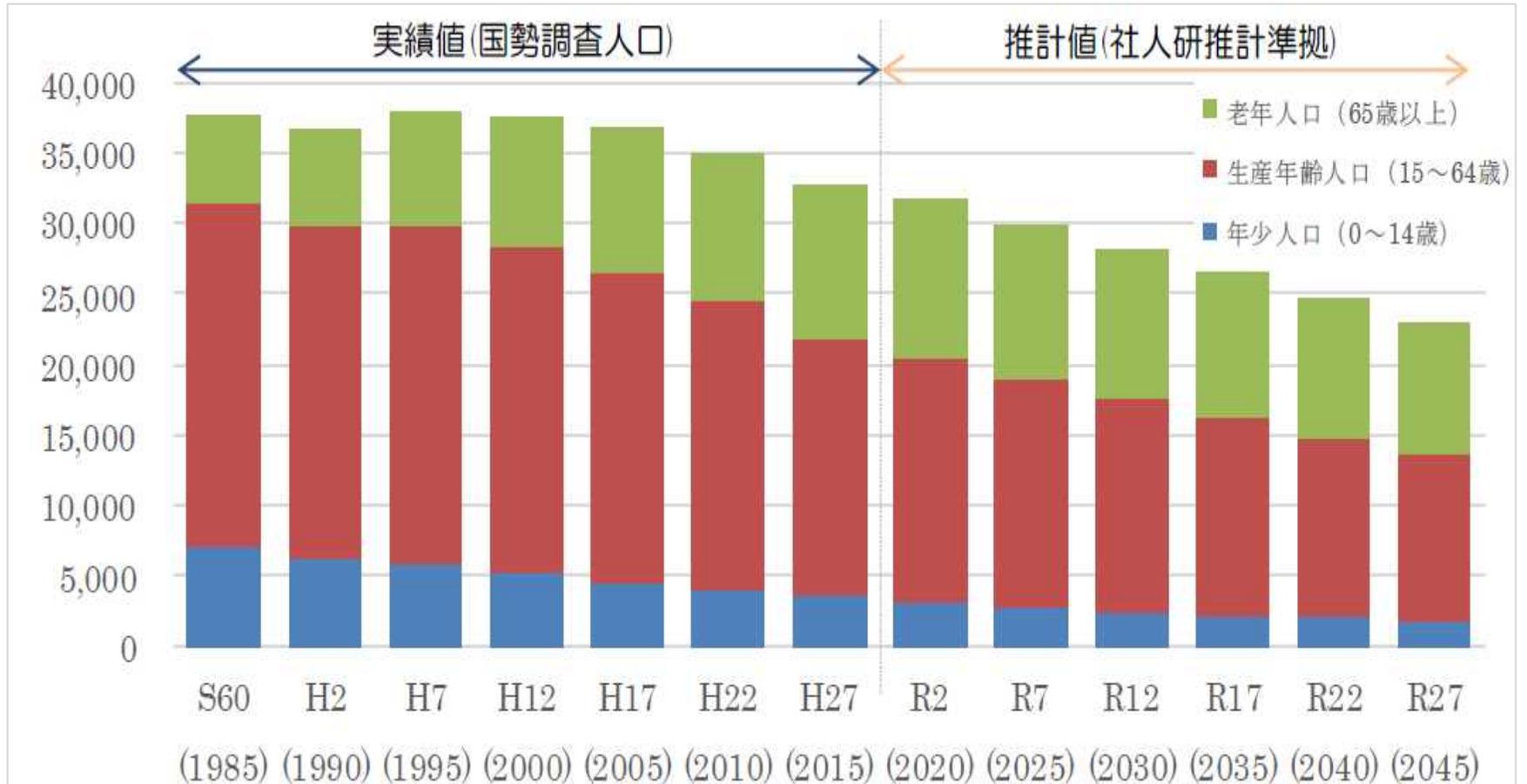
(単位：百万円)

年 度	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令1
指定管理料	200	198	198	219	226	231	236	236	236
保守修繕等	31	23	32	31	32	44	62	47	33
設備更新	37	471	405	862	598	1	202	44	101
起債償還	162	161	160	160	177	199	202	201	203
基金積立	8	6	9	22	30	64	4	5	10
合 計	438	859	804	1,294	1,063	539	666	533	583
収入－支出	5	102	48	43	162	61	98	59	57

不足分については市一般財源で補填しています

南丹市の将来

人口動態



南丹市も全国と同様、人口は減少しており、平成7年をピークに毎年減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和12年には28,000人に、さらに10年後の令和22年には現人口の8割以下になると予想されています。

運営経費の見込み

収 入

(単位：百万円)

年 度	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11
料金等収入	328	324	320	317	313	310	306	303	300
インターネット	118	117	116	114	113	112	110	109	108
ケーブルテレビ	204	201	199	197	195	192	190	188	186
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債(借入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債償還に係る 交付金	141	140	129	99	38	7	7	0	0
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	469	464	449	416	351	317	313	303	300

(注) インターネット収入とケーブルテレビ収入の合計と料金等収入が一致していないのは、料金等収入には関連雑収入が含まれているためです。

運営経費の見込み

支 出

(単位：百万円)

年 度	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11
指定管理料	244	242	243	243	243	243	243	243	243
保守修繕等	58	52	54	44	46	58	52	54	44
設備更新	118	254	210	185	364	360	182	185	307
起債償還	202	201	186	142	55	11	11	0	0
基金積立	30	30	30	30	30	30	30	30	30
合 計	652	779	723	644	738	702	518	512	624
収入－支出	183	315	274	228	387	385	205	209	324

南丹市ネットワークの課題

南丹市の情報通信ネットワーク（南丹市ケーブルテレビ）は本市が所有する公の施設であり、日常的な管理・運営は指定管理者の（公財）南丹市情報センターに任せていますが、サービスの充実・高度化への対応は本市が行わなければなりません。

日常的な管理・運営および設備の更新費用等については、利用者から徴収する利用料等で賄うことを前提としていますが、市域の面積が広大な上、利用者数が少ない状況の中では、単純に計算するとどうしても一利用者負担が高くなってしまいますが、都市部との料金格差を考えると極端に利用料を高くすることもできない状況です。

今後10年間に必要となる設備更新に係る費用は21億円を超え、あわせてこれまでの設備更新のために借り入れた起債の償還が8億円以上残っています。

設備の新設や高度化の際には国等の補助金の活用が見込めますが、単なる設備の更新においては、活用できる補助金等が無い状況です。また、ケーブルテレビの運営が赤字の団体については、赤字分を特別交付税の算定に加算する制度がありますが、起債の償還は対象経費になっていません。

近年は、市役所周辺など人口が密集している地域を中心に、民間事業者が光サービスを展開されており、民間事業者が提供されるサービスに乗り換えられる方が増えています。一方で、農山間部は民間事業者の参入が見込めないため、情報格差是正、難視聴の解消という観点からも、行政がサービスを継続しなければならない状況にあります。

あわせて、日々、高度化・多様化する情報化社会にあっては、最新の情勢を踏まえた設備を導入する必要もあり、これにも多額の費用が必要となります。

市財政は非常に厳しく、かつ今後更に人口減少が見込まれる状況の中で、市民にとって必要不可欠な情報通信基盤をどのように維持管理していくかについて、現在検討を進めている状況です。

課題解決に向けて

本市では、市民にとって必要不可欠な情報通信基盤をどのように維持管理していくかについて、本年10月に、市民の代表や商工関係団体の代表、教育機関の代表、そして有識者からなる「南丹市ケーブルテレビ事業の在り方審議会」を設置し、情報通信基盤の今後の在り方について諮問をさせていただき、検討を進めていただいているところです。

審議にあたっては、本市の財政状況や近隣市町の状況等をご説明させていただき、市民の皆さんの思いも踏まえる中で、答申をいただく予定としています。

これまでの審議会の議論としては、

利用料を値上げした上で、公設公営の設備として維持する。

設備については民間に移譲し継続する。ただし、一部のサービスについては継続して市が運営していく。

自主放送も含め全ての設備・運営を民間に移譲した上で継続する。

の3つの考え方を基本として審議が進められており、12月24日開催の第3回審議会で、一定の方向がまとまるものと思っています。

CATV在り方議論

南丹市審議会初会合 事業の現状把握

南丹市のケーブルテレビと、事業を取り巻く現状を把握した。CATV事業のあるべき運営態勢などを考える第1回の審議会が同市團部町の市役所で開かれた。委員は、事業が市政の負担となつている状況や、民間が運営する例が増えていることなど、事業を取り巻く現状を把握した。22日の初会合に、合併前の旧4町の住民や学識者ら12人が出席した。市担当者が、民間との競争などで加入率が激減傾向にあることや、運営を担う市情報センターに年間約2億3千万円の指定管理料を支払っていることを説明。関西では民間が運営する地域が多く、CATV事業の在り方について意見を交わす委員ら(南丹市團部町、市役所)。

京丹波町も将来的に民間に移行するとした。同市美山町のクリエーター宮本亮太委員は「ネットのクオリティは高い。ないと仕事ができない」とサービス内容を評価。民間移行の影響について、審議会の会長に就任した。

会合後、井上会長は「住民ファーストの視点で議論していく」と話した。11月と12月にも聞き、年内にも西村良平市長に答申する。(隆山篤志)

